

2005年7月

J E C 会 員 へ の お 知 ら せ と お 願 い

- 「J E C ニュースレター」(通算：第 29 号) -

J E C 理事長：淡路剛久

同事務局長：寺西俊一 (FAX：042-580-8748)

(Email：stera@econ.hit-u.ac.jp)(アドレス変更)

J E C 事務局 M L アドレス (jec-sec@einap.org)

J E C ホームページ (<http://www.einap.org/jec/>)

J E C 会 員 各 位

暑中お見舞い申し上げます。前回の「J E C ニュースレター」(通算：第 28 号、2005 年 1 月)をお届けしてから、早くも半年が経過しました。今回の「J E C ニュースレター」(通算：第 29 号)では、この間の J E C の主な活動報告を兼ねて、以下のお知らせとお願いをさせていただきます。

1. 「第 23 回日本環境会議松山大会」(2005 年 3 月 26 日～27 日、於・松山大学)の開催報告

去る 2005 年 3 月 26 日(土)～27 日(日)、愛媛県の松山大学で開催された「第 23 回日本環境会議松山大会」は、全国各地から延べ 520 名の参加を得て、成功裡に終わりました。ご尽力・ご協力をいただいた実行委員会メンバー、講演者・報告者、座長等の関係各位に心から御礼を申し上げます。

>>この松山大会の概要と記録につきましては、同封の『環境と公害』誌(岩波書店)第 35 巻第 1 号(2005 年 7 月 25 日発行)で特集されていますので、ご覧ください。

2. 「環境再生政策研究会」の終了報告および「ニッセイ財団助成研究ワークショップ」の開催報告

1) 2001 年 2 月からスタートさせてきた「環境再生政策研究会」は、全体研究会、5 つの部会研究会を中心に、4 年余にわたる研究調査活動を積み上げてきましたが、去る 3 月末をもって、一応、終了することになりました。この間の同研究会活動の経過と成果については、『環境再生政策研究会・研究会報告書(第 1 年度)』(2002 年 3 月)、『環境再生政策研究会・研究会報告書(第 2 年度)』(2003 年 9 月)、『環境再生政策研究会・研究会最終報告書』(2005 年 3 月)』がとりまとめられています。これらの現物を希望される方は、J E C 事務局 M L アドレスまで、ご一報ください。一部 1500 円(実費+郵送費)でお届けいたします(ただし残部僅少)。なお、これらの報告書は、いずれ J E C ホームページにアップする予定です。

2) 上記の「環境再生政策研究会」に対して、2 カ年にわたる特別研究助成をいただいた日本生命財団との共催で、去る 3 月 25 日(金)に「第 19 回ニッセイ財団助成研究ワークショップ」(於・東大農学部・弥生会館)を開催し、成功裡に終わりました(参加者：約 230 名)。

>>このワークショップの概要と記録につきましても、同封の『環境と公害』誌(岩波書店)第 35 巻第 1 号(2005 年 7 月 25 日発行)で特集されていますので、ご参照ください。

3. 「第 7 回アジア・太平洋 N G O 環境会議」(APNEC-7)(ネパール会議)の開催について

1)前号の「J E C ニュースレター」でご報告しましたが、「第 7 回アジア・太平洋 N G O 環境会議」(APNEC-7)(ネパール会議)は、現在、今年(2005 年)11 月初旬(11 月 3～6 日)の日程で開催される準備が現地実行委員会のもとで進められております。現地実行委員会による開催情報は、

APNEC-7 ホームページ(<http://www.apnec7.com/>) および、JEC ホームページをご参照ください。
2)今回は、JEC 理事や事務局メンバーを中心に、10名～20名程度での代表団を組んで参加するという方針で、対応していく予定です。JEC 会員メンバーの各位で、この APNEC-7 に参加したいという方がおられましたら、至急、JEC 事務局 ML アドレスまで、ご連絡をお願いいたします(2005年8月10日まで)。なお、参加の関係費用は、原則、自己工面となりますので、ご了解ください。

4. 「<第3回>環境被害救済&紛争処理に関する日中国際交流ワークショップ」の開催について

現在、2005年11月26日(土)～27日(日)の日程で、「<第3回>環境被害救済&紛争処理に関する日中国際交流ワークショップ」(於・上海)(11月25日夕方に上海入り)の開催準備が進められております。このワークショップの開催情報についても、詳細が確定次第、JEC のホームページに掲載いたしますので、ご関心のメンバーは、随時、ご参照ください。

5. 「アジア環境白書」シリーズの取り組み状況について

- 1) JEC によるこの間の「アジア環境白書」シリーズの編集・刊行の取り組みが、去る4月20日、朝日新聞社の「第6回明日の環境賞」を受賞しました。
- 2)上記シリーズの第3弾にあたる『アジア環境白書 2003/04』(東洋経済新報社)が2003年10月に刊行されていますが、今年6月、幸いにも第2刷への増刷となりました。また、これをもとにした同英語版第3弾(*The State of the Environment in Asia 2005/06*)も、今年3月下旬、シュプリンガー・フェアラーク(株)から無事刊行され、現在、第4弾の刊行にむけた編集作業が進められております。このシリーズのさらなる普及・活用へのご協力をお願い申し上げます。

6. JEC 会員MLの立ち上げについて

この間に、JEC 会員MLを立ち上げ、運用していくことを検討してきました。この諸準備に予想外に手間がかかってきましたが、ようやくこの7月末か、遅くとも8月初めから、この JEC 会員MLの試験運用を開始できる運びになりました。この会員MLへの登録を希望される方は、引き続き、氏名、Eメール・アドレスを、JEC 事務局 ML(jec-sec@einap.org)あてに、「JEC 会員専用ML登録希望」と明記の上、ご送信ください。

7. JEC 会費納入のお願い、および、JEC 会員サービスの拡充について

- 1)この間の JEC 事務局の怠慢で、2004年度分の会費請求事務が滞っておりました。心からお詫び申し上げます。そのため、今年度は、2004年度+2005年度の2カ年度分の会費納入のお願いをさせていただきますこととなります(新規入会の登録者は2005年度のみ)。どうぞ、ご容赦の上、会費納入(年額6000円。学生会員は年額4000円に割引)に、ご協力をお願いいたします。
- 2)JEC の準機関誌である『環境と公害』誌が、この7月号から「創刊35年」を迎え、大幅な価格改訂(値下げ)となりました。そこで、JEC 事務局では、今回から、JEC 会員の皆様には、年4回発行の同誌を毎回郵送でサービスさせていただくことにいたしました。同誌の定期購読会員となっておられる皆様の場合は、周囲への普及用としてのご活用をお願いしたいと思います。また、この会員サービスの拡充を契機にして、今後、JEC 会員(現在約400名)を大幅に増やしていきたいと考えておりますので、JEC 会員各位には、どうぞ周囲の方々への積極的なご勧誘をお願いしたいと存じます。

(同封物一覧)

- <1> 「JEC 会員へのお知らせとお願い」(「JEC ニュースレター」通算第29号)。
- <2> 「JEC 会費の納入のお願い」+「会費納入用振り込み用紙」。
- <3> 『環境と公害』第35巻第1号(2005年7月25日発行)(新たな会員サービスとして)。